会長記者会見の概要

日 時: 2024年3月13日(水) 15時00分~16時00分

場 所:東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者:松下会長

記者:

2024年1月、2月は株価が堅調に推移しており、従来であれば、投資信託の利益確定売りが多くなるような状況であるが、資金流入が継続した。新 NISA 等の影響があると思われるが、昨年、今年と投資家の意識の変化を感じているか。

松下会長:

新 NISA の開始に伴い、現時点で投資家の意識に変化があったかどうか定かではない。日本株は 1 月、2 月は海外投資家と国内事業会社の買いにより上昇したと思われる。3 月に入り一時調整局面を迎えているが、これが落ち着いた後も同じように日本株が買われるかは米国次第であろう。米国の株価は危険水準にあるとの声もあるが、金利を下げるまでは大きな動きはないのではないか。景気が悪いことを示す指標が出れば調整の兆しが見えるが、幸い雇用統計や消費者物価指数を見ても、そのような指標は見られず、現時点では金利政策の見直しに関する動きもないことから、株価は堅調に推移している。一方、日本株も独自の下げ要因は見当たらず、米国と同じように推移するのではないかと考える。2 月は日経平均株価は 7.9%上昇、N.Y.ダウは 2.2%上昇し、日本市場の上昇率が突出しているが、これは割安な状況の修正局面を迎えているものといえよう。市場改革、ガバナンス改革、新 NISA の開始など色々と株価が上昇する要因はある。米国の株価が大きな変化を迎えるまでは日本の株価も堅調に推移するのではないか。

記者:

株価が堅調に推移するなかで、海外株式型ファンド、国内株式型ファンドへの資金流入が続く ことについて、どうお考えか。

松下会長:

公募株式投信(除く ETF)の設定額は 3 兆 7,367 億円であり、1 月もほぼ同じ水準であった。3 月の足下の設定額もあまり変わらないのではないかと見ている。これは、新 NISA の影響である と思われるが、1 月だけでなく、2 月 3 月も高水準の資金流入が続いているという印象を受けている。

記者:

公募株式投信(除く ETF)の設定額 3 兆 7,367 億円のうち、NISA 対象ファンドの設定額を伺いたい。

市倉広報部長:

NISA 対象ファンドの設定額はお答えできるが、NISA 口座を通じた設定額は把握できてはいないことにご留意いただきたい。

川本統計情報室長:

株式投信(除く ETF)のうち、NISA 対象ファンドの設定額は約2兆5,780億円である。

松下会長:

ちなみに、NISA 対象ファンドにおいては、2024年2月はインデックスファンドとアクティブファンドの設定額の割合はほぼ同じである。純資産総額に占める割合の推移を見ると、インデックスファンドの割合が年々増加しており、2014年は9割がアクティブファンドであり、インデックスファンドは1割程度であったが、2024年にはインデックスファンドは3割となっている。足下のインデックスファンドの設定のほとんどは、新NISA対象銘柄によるものと推察している。

記者:

アクティブファンドの活性化について、「インデックスファンドが席巻する日本の投資信託」というレポートが貴会ホームページにて公表されているが、アクティブファンドの活性化への思いを伺いたい。

松下会長:

各運用会社はアクティブファンドの充実のため必死に努力をしている。過去の検証では、すべての投資信託を対象にパフォーマンスが分析されているようであり、アクティブファンドの中にはかなり昔に作られたテーマ型ファンドなども含まれていたことから、インデックスファンドのパフォーマンスが優位であったが、今後は新 NISA の開始により、NISA 対象商品のパフォーマンスに関する分析も増えていくと思われ、従来よりもパフォーマンスが高いという結果が出てくるのではないかと期待している。

記者:

投資信託協会としてインデックスファンドとアクティブファンドのパフォーマンスについ て調査する可能性はあるか。

市倉広報部長:

本会としても調査に着手し、公表の準備が整ったときには皆様にご提示したい。

記者:

インデックスファンドへの資金流入が増加しているということであるが、その中でも特定のシリーズに資金が集中していることについて、どのようにお考えか。

松下会長:

信託報酬が低く、多くの人が買っていて安心感があるなど、特定のファンドに資金が流入するには合理的な理由があると考えるが、偏っているようにも思っている。平準化するには、その他のファンドの魅力増大、例えば、先程お話したアクティブファンドのパフォーマンスをインデックスファンドと比較しても劣らないようにするなど工夫しなければならないだろう。現在は、投資初心者が多いので、さまざまなところで紹介され、多くの人が選ぶ安心感のあるファンドに資金が集中することは仕方ない。今後、その他のファンドの魅力が増大し、投資家に選ばれるようになれば、偏りはなくなるのではないか。

(この後、第二部として「2023年 投資信託に関するアンケート調査 (Z世代調査)」等について事務局よりご説明)

以上